

産業成長戦略の進捗状況確認資料（林業分野）

資料1

◆分野全体の目標

○木材・木製品製造業出荷額等  
 目標設定時(H30):214億円 ⇒ 現状(R元):216億円 ⇒ R3到達目標:217億円 ⇒ 4年後(R5)目標:228億円  
 ○原木生産量  
 目標設定時(H30):64.6万m<sup>3</sup> ⇒ 現状(R2):63.7万m<sup>3</sup> ⇒ R3到達目標:74.4万m<sup>3</sup> ⇒ 4年後(R5)目標:79.6万m<sup>3</sup>

<戦略の柱>

- 柱1 原木生産の拡大
- 柱2 木材産業のイノベーション
- 柱3 木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）
- 柱4 担い手の育成・確保

◆目標の達成に向けた進捗状況等

戦略の柱	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
1	民有林の原木生産量(年間)	46.6万m <sup>3</sup> (H30)	54.4万m <sup>3</sup>	59.6万m <sup>3</sup>	<p>1 作業システムの改善による生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高性能林業機械の導入等への支援</li> <li>10tトラック道等の整備</li> <li>作業システムの改善</li> <li>ICT等を活用したスマート林業の促進</li> </ul> <p>2 森の工場の拡大・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林資源情報の高度化及び活用</li> <li>計画づくりへの支援及び制度のPR等</li> </ul> <p>3 間伐の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業による支援</li> <li>市町村と連携した保育施業の推進</li> </ul>	<p>1 作業システムの改善による生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高性能林業機械等:導入9台、リース4台、レンタル7台</li> <li>10tトラック道の整備:5路線(うち2路線完成)</li> <li>作業システムの改善:森林組合支援ワーキングの開催(2回)</li> <li>スマート林業の促進:研修会の開催(QGIS、ドローン操作、造材データ活用等)取組のPR(おはよう高知)</li> </ul> <p>2 森の工場の拡大・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林資源情報の高度化及び活用:市町村等への研修会の開催(4回)</li> <li>計画づくりへの支援及び制度のPR等:51林業事業体への個別ヒアリングの実施(2回)</li> </ul> <p>3 間伐の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業による支援:市町村及び林業事業体への周知。市町村広報誌への補助事業の掲載依頼</li> <li>市町村と連携した保育施業地の推進:市町村による追加支援事業(嵩上げ等)の要請(追加市町村:保育間伐1(計12)、搬出間伐2(計13))</li> </ul>	<p>森林組合については毎月の進捗管理で確認。林業事業体については四半期毎及び年1回調査により、原木生産量を確認</p>	<p>18.6万m<sup>3</sup>(R3.4月～9月) (前年同期:19.3万m<sup>3</sup>)</p>	<p>前年同期比 96%</p> <p>[要因・課題]                      ・今年度の急激な原木需要の増加に対し、民有林においては、事業地の確保や生産体制の十分な補強が間に合わなかった。                      ・昨年度はコロナの影響により国有林を中心に生産活動を行った事業体が多く、本年度2～四半期もその影響が残っている。(国有林における生産量は前年同期比124%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT等先端技術を活用した林業機械の実証及び研修等を県内で開催し、新たな作業システムの導入促進に取り組む。</li> <li>地域の林業事業体と加工事業体によるサプライチェーンの取り組み強化を図る。(中長期的な事業地の確保やブランド化に向けた仕組みづくり)</li> <li>デジタル化された森林資源情報と市町村が実施している森林経営管理制度を活用し、事業地の確保・拡大に取り組む。</li> <li>間伐の推進に向けた支援の拡充により、実施面積の拡大に取り組む。</li> </ul>
1	民有林の再造林面積(年間)	263ha(H30)	485ha(60%)	630ha(70%)	<p>1 皆伐の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林地台帳等を活用した施業地の確保</li> <li>作業道等の整備</li> <li>流通・加工事業体との連携の強化</li> </ul> <p>2 再造林の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域ぐるみでの再造林の推進</li> <li>再造林への支援と低コスト育林の推進</li> <li>持続可能な森づくりの推進</li> </ul>	<p>1 皆伐の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>作業道等の整備:20事業体(22,738m)</li> <li>流通・加工事業体との連携の強化:モデル地域において協議会を開催(4回)</li> </ul> <p>2 再造林の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域ぐるみでの再造林の推進:増産・再造林推進協議会の開催(6林業事務所)、補助事業を活用した伐採地情報の提供(16箇所)、伐採届けを活用した皆伐事業地の収集を市町村に要請</li> <li>再造林への支援と低コスト育林の推進:市町村への事業説明及び広報誌への掲載依頼。市町村による追加支援事業(嵩上げ等)の要請</li> <li>持続可能な森づくりの推進:再造林に関する先進地情報の収集</li> </ul>	<p>県補助事業の四半期毎の実績及び、四半期毎に関係機関等に聞き取り調査を行い、再造林面積を確認</p>	<p>181.03ha(R3.4月～9月) (前年同期:167.13ha)</p>	<p>前年同期比 108%</p> <p>[要因・課題]                      ・前年度を超える進捗だが目標に対しては遅れ気味。                      ・皆伐が行われる森林に関する情報の共有が不十分。                      ・再造林等の育林経費への負担(森林所有者)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林資源情報による林業適地の選定を行う。</li> <li>再造林の促進に向け先進地域との意見交換会を開催し、林業事業体の意識の醸成を図る。</li> <li>地域の林業事業体と加工事業体によるサプライチェーンの取組において、再造林の促進に向けた仕組みづくりの整備に取り組む。</li> </ul>

戦略の柱	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
2	県産製材品の出荷量(年間)	135千m <sup>3</sup> (H30)	152千m <sup>3</sup>	169千m <sup>3</sup>	<p>1 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化 ・JAS製材品、乾燥材の生産拡大に向けた施設整備</p> <p>2 製材加工の共同化・協業化等の促進 ・中小製材事業体の共同化・協業化の促進</p> <p>3 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進 ・製材事業体の事業戦略の策定・実践支援</p> <p>4 プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化 ・需要にマッチした生産供給体制(SCM)の確立</p>	<p>1 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化 ・高品質化のための施設整備:5事業者(うちJAS認定工場4)</p> <p>2 製材加工の共同化・協業化等の促進 ・(協)高幡木材センター新工場の整備(R3.5月着手、R3.11.28建屋完成)</p> <p>3 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進 ・事業戦略の策定支援:1事業者 ・事業戦略の実践支援:9事業者</p> <p>4 プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化 ・生産供給体制(SCM)の構築に向けた情報交換会等の開催(SCM実践支援:①仁淀川町5/11、6/4、12/7、②SCM推進フォーラム:8/10(高知市)、11/4(四万十町)) ・需要の急増に対応できる協定取引の推進:14事業者(11月末)</p>	四半期毎の主要な製材事業者等へのヒアリングと、製材統計(国統計:月次)の値から進捗状況を確認	94.3千m <sup>3</sup> 【推計値】(R3.4月~11月)(前年同期:79.3千m <sup>3</sup> 【推計値】)	前年同期比、118.9%【推計】  [要因・課題] ・外材の代替として発生した国産材への需要の拡大を受け、製材品の出荷量は好調に推移。引き合いが鈍化してきたとの声も聞かれるが11月までの出荷量は前年同期比増となっている。 ・生産に必要な原木は、一部の規格で不足しているが、必要量がおおむね確保できるようになっている。 ・市況は落ち着いてきているが、外材から国産材へのシフトの継続を見込んで、生産のボトルネック(木材乾燥機、モルダール、人員)を改善しようとする動きが一部にある。	<p>・外材の代替として発生した国産材への需要に対応して製品を出荷するため、原木の安定供給体制の構築を推進 6月補正:原木安定取引推進事業</p> <p>・製材品の供給能力を向上させるため、加工・品質向上施設の整備を前倒して進める 9月補正:高知県産材加工力強化事業(木材乾燥機4基) 2月補正:木材加工流通施設整備事業(木材乾燥機2基、モルダール1基、ステライト溶接機1基)</p> <p>・モデル的な生産供給体制(SCM)の構築に向けて、林業振興・環境部内にタスクフォースを設置し、課題解決を図る</p>
3	県内における非住宅建築物の木造率(床面積ベース)(年間)	17.1%(H30)	18.5%	20%	<p>1 木造建築の設計・技術支援 ・非住宅建築物等の設計支援</p> <p>2 木造建築のノウハウ収集・普及 ・非住宅木造建築セミナーの開催 ・TOSAZAIセンターによる普及</p> <p>3 CLT等の普及促進 ・CLT建築推進協議会によるフォーラム、現地研修会の開催等 ・CLT首長連合による政策提言</p>	<p>1 木造建築の設計・技術支援 ・非住宅建築物等の設計支援:1件 ・建築関係団体の総会等での設計支援制度のPR</p> <p>2 木造建築のノウハウ収集・普及 ・TOSAZAIセンターによる提案活動:30回</p> <p>3 CLT等の普及促進 ・CLT建築推進協議会による見学会の開催(4/22構造研修会、11/5、12/23完成研修会)、CLT建築物PR動画の制作委託 ・CLTフォーラム in Kochi(11/9) ・CLT首長連合による政策提言(林野庁、国土交通省、環境省)</p>	建築着工統計調査(国統計:月次)の値を確認 *県内における相談対応等の状況と非住宅木造建築物の着工実績の比較分析等の実施	14.6%(R3.4月~11月)(前年同期:11.2%)  ※参考 棟数ベース(木造) R2:68棟(38.2%) ⇒ R3:75棟(36.6%)	前年同期比、3.4ポイント増  [要因・課題] ・床面積では昨年同期に対して割合が上回っているが、棟数ベースでは木造建築の割合が低下している ・引き続き非住宅建築物の木造化について、更なるニーズの掘り起こしが必要な状況にある  ※参考 非住宅建築物の床面積は、案件により増減が大きく年間ベースで推移を判断する必要がある	<p>・大型物件も含めた木造化の促進に向け、設計への支援の継続実施と非住宅建築物の木造化に向けた市町村や民間事業者等のニーズの掘り起こしなど、県内建築士等と連携した取組を強化</p> <p>・特に、建築事務所や工務店へ非住宅建築に対する補助事業の活用等の働きかけを行う</p>

戦略の柱	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】		
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
3	建築士等の育成や施主への理解の醸成に関する活動を行った地域の数(累計)	0(H30)	16地域(R元~R3)	44地域(R元~R5)	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部等における実務者講座の開催</li> </ul> <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材利用推進全国会議におけるセミナー、視察等の開催</li> </ul>	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務者セミナーの開催</li> <li>・オンライン木造建築講座(7/2、10/1、10/15、11/26)</li> <li>・木造塾2021(大阪7/30、web9/3、大阪10/22、大阪12/3)</li> <li>・隈研吾校長特別講義(web8/27、高知11/8)</li> <li>・CLTフォーラム2021(東京12/20)</li> </ul> <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材利用推進全国会議第1回見学会(高知視察)の開催(10/20・21)</li> <li>・講演会(総会后)の開催(11/16)</li> </ul>	経済同友会との連携のもと、各地経済同友会における活動状況を確認	2地域(R元~R3) * オンライン:44地域	<p>前年同期比、累積実績について増加なし[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業大学校におけるwebセミナーや東京・大阪でのリアル開催(一部web併用)については、一定の受講者を確保することができた</li> <li>・7/2(71名)、10/1(65名)、10/15(41名)、11/26(45名)</li> <li>・7/30:大阪(31名)、9/3:web(31名)、10/22:大阪(30名)、12/3:大阪(30名)</li> <li>・8/27:web(346名)、11/8:高知(135名)</li> <li>・12/20:東京(202名)web併用</li> </ul> <p>・木材利用推進全国会議の第1回見学会を高知で開催。県内の木造施設等を視察し、木材利用への理解を促進</p> <p>⇒視察内容については、事務局(経済同友会)において他機関会報への寄稿を行い、会員外へのPRを実施</p> <p>・木材利用推進全国会議におけるセミナー、協議等について、状況に応じリアル、オンライン併用等により対応</p> <p>⇒録画視聴も含め、より参加しやすい開催形態が定着</p> <p>・現地見学会については、新型コロナの状況を踏まえ、視察内容等の検討が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後計画されているセミナー、現地視察について幹事である、経済同友会、東京都、本県が連携して、開催地等の新型コロナ感染症拡大の状況を確認し、開催内容等を検討</li> <li>・県内における木材利用の促進を図るため、土佐経済同友会の会員に向けた支援策や建築事例の紹介等を実施</li> </ul>
2	関西圏(三重県含む)への県産製材品の出荷量(年間)	24千m3(H30)	25千m3	31千m3	<p>1 プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備</li> <li>・需要にマッチした生産供給体制(SCM)の確立【再掲】</li> </ul>	<p>1 プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備に向けた県内製品市場との意見交換等の実施(15回)</li> <li>・生産供給体制(SCM)の構築に向けた情報交換会等の開催(SCM実践支援:①仁淀川町5/11、6/4、12/7、②SCM推進フォーラム:8/10、11/4(四万十町))【再掲】</li> <li>・需要の急増に対応できる協定取引の推進:14事業者(11月末)【再掲】</li> </ul> <p>* 関連する取組(戦略の柱3)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 関西圏の流通拠点企業と連携した外商活動の強化</li> <li>・県補助事業による共同輸送支援</li> <li>→近畿便:トラック(22便)、トレーラー(6便)【11月末現在】(拠点以外も含む)</li> <li>● 関西圏の土佐材パートナー企業と連携した外商活動の強化</li> <li>・土佐材パートナー企業の増加</li> <li>→5社(関西:55社)【12月末現在】</li> <li>● 森林環境譲与税の効果を捉えた県産木材の外商拡大</li> <li>・関西圏の木材団体等と連携した自治体への県産木材活用に向けた提案</li> <li>→大阪府枚方市への提案(関連)枚方家具団地協同組合「新事務所建築」にあたり土佐材を納材</li> <li>● 関西圏の木材需要情報の収集とフィードバック</li> <li>→関西駐在による面談・訪問数:143回【11月末現在】</li> </ul>	四半期毎の主要な製材事業者等へのヒアリングと、製材統計(国統計:月次)の値から進捗状況を確認	1.6万m3【推計値】(R3.4月~11月) (前年同期:1.3万m3【推計値】)	<p>前年同期比、120.5%【推計】</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外材不足等に起因する木材不足が続く中、他地域と同様に関西圏への出荷も好調に推移</li> <li>・関西圏に設置している流通拠点における土佐材の取扱実績(10月末)も対前年同期比126%の1.9千m3と順調に推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国産材シェアの獲得に向け、新たな製材工場の稼働により供給力の高まるJAS製材品を中心とした営業活動及び展示会等でのPRを支援</li> <li>・中高層建築物におけるCLT等の木材利用の拡大に向け、ゼネコンや集成材メーカー等までアプローチ先を広げた土佐材の採用につながる情報収集の強化</li> <li>・咲洲(大阪市住之江区)の「アジア太平洋トレードセンター」内にある「WOOD MEETS」に、県産材製品の販売につなげるための常設展示ブースを開設し、情報発信及び商談機能を強化</li> </ul>

戦略の柱	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
	戦略目標等	出発点	R3年度到達目標	4年後(R5)目標値	当初計画	これまでの取り組み状況	到達目標のモニタリング方法	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R3年度到達目標に対する現状	現状分析	
3	関西圏における建築士等の育成や施主への理解の醸成に関する活動を行った地域の数(累計)	0(H30)	6地域(R元~R3)	6地域(R元~R5)	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部等における実務者講座の開催【再掲】</li> </ul> <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材利用推進全国会議におけるセミナー、視察等の開催【再掲】</li> </ul>	<p>1 木造建築に精通した建築士等の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実務者セミナーの開催 木造塾2021 (大阪 7/30、web9/3、大阪10/22、大阪12/3)【再掲】</li> </ul> <p>2 施主の木材利用に関する理解の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材利用推進全国会議 第1回見学会(高知視察)の開催(10/20・21)</li> <li>・講演会の開催(11/16)【再掲】</li> </ul>	木材利用全国会議との連携のもと、各地域における活動状況を確認	1地域(R元~R3) *オンライン:6地域	<p>前年同期比、累積実績について増加なし</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業大学校が実施した大阪におけるセミナー(4回開催)については、第2回はオンライン開催となったものの、コロナの状況を見ながら他の3回はリアル開催とし実施</li> <li>・木材利用推進全国会議の第1回見学会を高知で開催。県内の木造施設等を視察し、木材利用への理解を促進</li> <li>⇒視察内容については、事務局(経済同友会)において他機関会報への寄稿を行い、会員外へのPRを実施</li> <li>・木材利用推進全国会議におけるセミナー、協議等について、状況に応じリアル、オンライン併用等により対応</li> <li>⇒録画視聴も含め、より参加しやすい開催形態が定着</li> <li>・現地見学会については、新型コロナの状況を踏まえ、視察内容等の検討が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後計画されているセミナー、現地視察について幹事である、経済同友会、東京都、本県が連携して、開催地等の新型コロナ感染症拡大の状況を確認し、開催内容等を検討【再掲】</li> </ul>
4	林業従事者数の増加	1,589人(H30)	1,650人	1,670人	<p>1 林業大学校の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住対策等と連携した入校生の確保</li> <li>・年間を通じた広報活動の充実強化</li> <li>・都市部等における認知度の向上</li> <li>・学校等訪問による林業大学校PR</li> </ul> <p>2 きめ細かな担い手の育成・確保の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こうちフォレストスクールの開催</li> <li>・林業就業ガイダンスの開催</li> <li>・高校生対象の技術研修</li> <li>・森林の仕事ガイダンスへの参加</li> <li>・高知暮らしフェアへの参加</li> <li>・小規模林業の推進</li> </ul> <p>3 事業体の経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業戦略の策定を希望する林業事業体の選定及び策定指導を行う委託業者の選定</li> <li>・R2策定事業体の実践指導</li> <li>・雇用管理改善推進アドバイザーによる事業体の指導</li> </ul>	<p>1 林業大学校の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4募集要項、学校案内、ポスター等の作成、新聞広告(6/19)、テレビCM、web広告、屋外広告。(6~12月)</li> <li>・学校進路ガイダンスへの参加(28校)</li> <li>・オープンキャンパスの開催(7/17.18)</li> </ul> <p>2 きめ細かな担い手の育成・確保の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こうちフォレストスクールの開催(オンライン6回、高知会場1回)</li> <li>・林業就業ガイダンスの開催(2回)</li> <li>・高校生対象の技術研修(3回)</li> <li>・高知暮らしフェアへの参加(3回)</li> <li>・小規模林業の推進 第1回協議会の開催(10/21)</li> </ul> <p>3 事業体の経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3、5事業体の事業戦略策定中</li> <li>・R2策定5事業体の実践指導中</li> <li>・雇用管理改善推進アドバイザーによる林業事業体の改善計画の進捗状況確認(12月末29社)</li> </ul>	四半期毎に40林業事業体及び23森林組合に対して従業者数(新規就業・離職を含む)のモニタリング調査を行うことにより、林業従事者数確保についての達成状況を確認	1,571人【推計値】(2四半期) (前年同期:1,582人【推計値】)	<p>(推計根拠)</p> <p>モニタリング調査で、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R元年度末:857人</li> <li>・R2年度末:851人</li> <li>・R元年度末実績:1,570人</li> <li>・R2年度末推計:851人/857人×1,570人=1,559人</li> <li>・R3. 9月末:従業者数858人</li> <li>・858人/851人×1,559人=1,571人</li> </ul> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、1四半期以降、積極的な雇用は行われていないため、元年度からは横ばいから微増状態で推移しているものと思われる。</li> <li>・R3年度に入り、国産材の引き合いが強まっているが、増産・再造林のための人手が不足している。4月当初の林大卒業生に加え、継続的な林業従業者の確保が必要であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、従業者確保に向けた取り組みについて強化するため、9月補正において市町村が実施する就業前のOJT研修について支援する制度を創設。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従業者確保のために進んでいるフォレストスクールや相談会等の県外開催が困難となったため、オンライン開催が増加。</li> <li>・オンラインでは、お互いの熱意や具体的なイメージが伝わりづらく、次の行動に繋がりにくいことから、フォレストスクール等イベント後の相談数は21件(R元)から8件(R2)に減少。参加者に対する後追いのフォローをしっかりと行うことが必要。</li> <li>・このため、次年度は下記の取り組みを行う。</li> <li>○林業就業ガイド冊子の作成やSNSの活用による情報発信力の強化</li> <li>○就業希望者等に対して、これまで以上にきめ細やかに対応するため林業労働力確保支援センターに「森のコンシェルジュ」を配置</li> <li>○就業希望者に次の行動につなげてもらうため資格取得可能な10日間程度の体験講習実施</li> <li>○9月補正で創設した林業研修支援事業を継続</li> </ul>